

公表資料

平成31年3月26日  
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成30年10月1日～同年12月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成30年10月1日から同年12月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は358件

再就職先区別では、営利法人が171件、一般社団法人又は一般財団法人が64件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、国井、藤野  
電話 03-6257-3765（直通）

# 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	4	4
内閣法制局	-	-	1	1
人事院	-	-	-	-
内閣府	-	-	1	1
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	2	2
国家公安委員会	-	-	10	10
金融庁	-	-	4	4
個人情報保護委員会	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	1	1
総務省	-	-	23	23
法務省	2	-	19	21
外務省	-	-	-	-
財務省	1	-	103	104
文部科学省	-	-	9	9
厚生労働省	-	2	16	18
農林水産省	-	-	18	18
経済産業省	1	-	28	29
国土交通省	-	-	92	92
環境省	-	-	5	5
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-
府省等計	4	2	336	342

特定地方警務官(注1)	6	-	9	15
-------------	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	1	1
行政執行法人計	-	-	1	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	10	2	346	358
----	----	---	-----	-----

# 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房		-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	4
内閣法制局		-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
人事院		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
宮内庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2
国家公安委員会		-	-	-	-	-	-	1	-	2	7	-	-	10
金融庁		-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-	4
個人情報保護委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省		1	-	-	-	-	1	5	-	3	12	-	1	23
法務省		3	-	-	-	-	-	-	-	2	8	6	2	21
外務省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省		3	1	-	-	1	6	2	-	10	62	16	3	104
文部科学省		-	2	1	-	-	-	2	3	-	1	-	-	9
厚生労働省		2	1	-	-	-	5	1	-	6	3	-	-	18
農林水産省		-	-	-	-	-	3	4	-	-	9	-	2	18
経済産業省		-	1	2	-	-	-	6	-	1	13	2	4	29
国土交通省		-	-	-	-	-	8	40	-	2	37	3	2	92
環境省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	2	5
防衛省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計		9	5	3	1	1	23	61	3	29	162	28	17	342

特定地方警務官(注1)	-	-	-	1	-	-	3	-	2	9	-	-	-	15
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
行政執行人計	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

(注2) 行政執行人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	9	6	3	2	1	23	64	3	31	171	28	17	358
----	---	---	---	---	---	----	----	---	----	-----	----	----	-----

**国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告**  
(平成30年10月1日～同年12月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日(注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日(注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	大原 真由美	34	横浜地方検察庁小田原支部検事	H30.7.10	H30.9.21	横浜地方検察庁小田原支部検事	H30.7.10	H30.12.16	検察事務	H30.12.16	H30.12.17	THK株式会社	機械部品の製造等	一般社員	無	無
2	太田 健二	45	福岡地方検察庁検事	H30.7.19	H30.10.1	福岡地方検察庁検事	H30.7.19	H30.12.31	検察事務	H30.12.31	H31.1.1	弁護士法人中本総合法律事務所	弁護士業	東京事務所弁護士	無	無
3	松本 邦生	58	国税庁長官官房付	H30.4.22	H30.12.11	①国税庁福岡国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①H30.4.22 ②H31.1.31	①H31.1.30 ②H31.1.31	①福岡国税局管内における国税審査請求に関する事務 ②長官官房に係る事務	H31.1.31	H31.3.27	オーナンバ株式会社	電子機器製造販売	社外監査役	無	無
4	石塚 康志	50	経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室長	H30.7.1	H30.9.14	経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室長	H30.7.1	H30.12.31	鉱工業指数、第3次産業活動指数等の作成、公表及びそれらの分析資料の作成、公表に関する事務等	H30.12.31	H31.1.1	株式会社ソーシャルソリューションズ	保育・介護分野におけるICT事業の企画・開発・販売・運用	役員	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。))の施行日(平成30年1月1日)前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日  
②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日  
③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	宇佐美 孝一	60	愛知県千種警察署長	-	H30.10.2	愛知県千種警察署長	H30.10.2	H30.10.23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.10.23	H31.4.1	名工建設株式会社	総合建設業	コンプライアンス部長	無	無
2	中原 利明	60	佐賀県警察本部警備部長	-	H30.11.28	佐賀県警察本部警備部長	H30.11.28	H31.3.8	警備警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	株式会社佐賀銀行	金融業	業務管理サポート部理事	無	無
3	村岡 高文	60	山口県下関警察署長	H30.12.10	H30.12.18	山口県下関警察署長	H30.12.10	H31.3.11	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.11	H31.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	山口支店支店長代理	無	無
4	浅野 守	60	静岡県警察本部生活安全部長	H30.12.7	H30.12.13	静岡県警察本部生活安全部長	H30.12.7	H31.3.18	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	一般社団法人静岡県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
5	池田 裕章	60	大阪府警察第一方面本部長	H30.12.20	H30.12.25	大阪府警察第一方面本部長	H30.12.20	H31.3.19	方面本部に関する事務の掌理	H31.3.19	H31.4.1	一般社団法人大阪府防災通信協会	非常通報装置の普及	事務局長	無	無
6	本田 俊彦	60	愛知県中川警察署長	-	H30.12.13	愛知県中川警察署長	H30.12.13	H31.3.22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.22	H31.4.1	敷島製パン株式会社	食品の製造・販売業	総務部顧問	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の 承認の 有無 (注4)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	佐藤 美幸	58	厚生労働省医政局 医療経営支援課長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.1.1	独立行政法人国立病 院機構	医療の提供、医療 に関する調査及び 研究並びに技術者 の研修等	理事	無	無	
2	野澤 英児	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.10	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法に 基づく免許試験の 実施等	理事	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	今井 雅生	60	内閣官房内閣情報調査室内閣参事官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.2	株式会社コバヤシ流通	出版取次業務	桶川営業所パート従業員	無	無	
2	木野村 謙一	62	内閣衛星情報センター所長	-	-	-	-	H30.7.20	H30.12.1	日本電気株式会社	電気通信機械器具等の製造及び販売等	顧問	無	無	
3	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30.8.1	H30.10.1	シミックホールディングス株式会社	医薬品開発支援事業	アドバイザー(非常勤職員)	無	無	
4	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30.8.1	H30.11.1	医療法人社団浅ノ川	医療事業	金沢脳神経外科病院顧問(非常勤)	無	無	
5	松永 邦男	60	内閣法制局参事官(第一部長)	-	-	-	-	H29.3.31	H30.12.1	地方職員共済組合	道府県職員等に係る共済制度の運営	理事長	無	無	
6	河村 正人	61	内閣府地方創生推進事務局長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	東急不動産株式会社	不動産の開発、建設、分譲等	顧問	無	無	
7	板崎 一雄	39	公正取引委員会事務総局審査局訟務官付審査専門官(主査)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	シティユーワ法律事務所	企業法務等	スペシャルカウンセラー	無	無	
8	栗 顕	60	公正取引委員会事務総局官房付(公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所中国支所長)	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.1	全国農業協同組合連合会	生産資材・生活用品の供給、農産物の加工・販売等	法務・リスク管理統括部主管	無	無	
9	相浦 勇二	56	九州管区警察局長	-	-	-	-	H30.7.6	H30.10.1	住友生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
10	相浦 勇二	56	九州管区警察局長	-	-	-	-	H30.7.6	H30.11.1	ヤマハ発動機株式会社	二輪車等の製造・販売	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
11	太田 誠	58	警察大学校長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	株式会社日立製作所	電気機械器具の製造販売	顧問	無	無	
12	島根 悟	57	警視庁副總監	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター	サイバー犯罪に対するための情報集約、分析等	業務執行理事	無	無	
13	柘田 好一	58	警察庁交通局長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	株式会社電通	広告及びプロモーション等	顧問	無	無	
14	山下 史雄	58	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	公法人第二部顧問	無	無	
15	西郷 正実	57	関東管区警察局長	-	-	-	-	H30.8.1	H30.11.1	日新火災海上保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
16	樹下 尚	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	H30.8.31	H30.12.1	日本電設工業株式会社	設備工事業	非常勤顧問	無	無	
17	樹下 尚	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	H30.8.31	H30.12.1	東鉄工業株式会社	建築業	非常勤顧問	無	無	
18	杉山 芳朗	58	中国管区警察局長	-	-	-	-	H30.8.31	H30.12.1	日本原子力防護システム株式会社	原子力発電所その他原子力関連施設の防護等	顧問	無	無	
19	山根 秀郎	58	金融庁検査局総務課統括検査官 兼 検査局総務課海外調査チーム長 兼 監督局総務課付 兼 監督局銀行第一課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.15	マネーフォワードフィナンシャル株式会社	インターネットサービス開発	リスク管理担当者	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
20	山根 秀郎	58	金融庁検査局総務課統括検査官 兼 検査局総務課海外調査チーム長 兼 監督局総務課付 兼 監督局銀行第一課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	-	-	-	-	H30.6.30	H30.12.1	マネーフォワード フィナンシャル株式会社	インターネット サービス開発	内部管理統括部長	無	無
21	西尾 勲	55	金融庁総務企画局付	-	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社日本政策投資銀行	金融業	金融法人部 審議役	無	無
22	春原 和彦	58	金融庁監督局総務課金融会社室長 兼 総務企画局政策課	-	-	-	-	-	H30.7.17	H30.10.1	ソニー生命保険株式会社	生命保険業	担当部長	無	無
23	関 博之	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	-	H30.7.27	H30.12.6	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無
24	木下 千大	60	総務省統計研修所統括教授	-	-	-	-	-	H29.3.31	H30.10.10	個別指導サポート	小中学生の個別学習指導	講師	無	無
25	高崎 一郎	57	関東総合通信局長	-	-	-	-	-	H29.7.11	H30.10.16	株式会社テレビ東京	地上基幹放送事業	参与	無	無
26	梅田 勉	61	関東総合通信局総務部長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	公益財団法人日本無線協会	無線従事者資格の 国家試験業務及び 養成課程等の業務	総務部担当 部長	無	無
27	高江洲 辰也	60	総務省沖縄行政評価事務所長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.11.1	総務省	国家公務	沖縄行政評価事務所専門調査員 (非常勤職員)	無	無
28	茂垣 栄一	60	総務省行政評価局総務課行政評価制度研究官(総務省近畿管区行政評価局長)	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.12.1	株式会社ドコモCS	携帯電話関連業務	特別参与・ 経営企画部 業務改善推進室長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
29	熊谷 弘	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 30	H30. 10. 1	一般財団法人自治体衛星通信機構	地方公共団体における通信衛星の共同利用のための設備の設置・運用	事務局長	無	無	
30	有岡 宏	59	総務省自治大学校長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 12. 3	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	シニアアドバイザー	無	無	
31	有岡 宏	59	総務省自治大学校長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 12. 10	株式会社有岡商店	小売業	代表取締役	無	無	
32	今林 顯一	59	総務省国際戦略局長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 1	日本生命保険相互会社	保険業	法人顧問	無	無	
33	佐藤 裁也	55	九州管区行政評価局長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 10. 22	株式会社サンケイビル	不動産の賃貸、取引、管理、建築設計、監理及び請負等	顧問	無	無	
34	清水 智之	59	信越総合通信局長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 10. 26	一般財団法人電気通信端末機器審査協会	電気通信端末機器に関する適合審査及び測定等	総務企画部長	無	無	
35	炭田 寛祈	54	東海総合通信局長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 5	スカパーJ S A T株式会社	衛星通信事業等	顧問	無	無	
36	富永 昌彦	61	総務省総務審議官	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 1	株式会社野村総合研究所	コンサルティング、ITソリューション事業等	顧問	無	無	
37	林 浩靖	55	総務省総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用分析官(総務省情報通信国際戦略局付)	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 1	一般財団法人移動無線センター	陸上移動通信業	中国センター次長	無	無	
38	室田 哲男	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 1	株式会社みずほ銀行	金融業	証券部顧問	無	無	
39	元岡 透	55	中国総合通信局長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 5	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	シニアアドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
40	諸橋 省明	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.20	H30.11.12	日本生命保険相互会社	保険業	顧問	無	無	
41	横山 忠弘	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.20	H30.11.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	本店法人業務第二部 法人担当アドバイザー	無	無	
42	米子 房伸	54	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	H30.7.20	H30.11.1	株式会社日立国際電気	無線機等製造、販売	事業企画本部長付	無	無	
43	若林 成嘉	57	中部管区行政評価局長	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.16	株式会社日立製作所	情報通信システムサービスの提供等	CEO付	無	無	
44	櫻田 順一	59	総務省大臣官房企画官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般財団法人地方債協会	地方債に関する諸情報の調査・収集及び各種研修会・講習会の企画運営等	企画調査部長	無	無	
45	照井 光孝	58	総務省自治行政局選挙部管理課長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳法に基づく事務等の業務	住民基本台帳ネットワークシステム全国センター総括審議役	無	無	
46	丸尾 秀男	57	総務省国際戦略局国際協力課技術協力専門官(総務省総合通信基盤局総務課調査官)	-	-	-	-	H30.8.1	H30.11.19	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	無線機器等の証明、試験、測定器等の較正等	電磁環境・較正事業本部較正部副部長、同本部電磁環境試験部副部長兼務	無	無	
47	大鶴 基成	56	最高検察庁公判部長	-	-	-	-	H23.8.1	H24.5.15	イオンクレジットカードサービス株式会社	クレジットカード業、総合リース業及びその取次等	社外監査役	無	無	
48	大鶴 基成	56	最高検察庁公判部長	-	-	-	-	H23.8.1	H24.7.27	UCJ債権回収株式会社	債権管理回収業及び同業に関する特別措置法第12条第1号及び第2号に定める業務	社外取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
49	大鶴 基成	56	最高検察庁公判部長	-	-	-	-	H23.8.1	H24.12.5	META Capital株式会社	投資会社としての業務等	社外取締役	無	無	
50	大鶴 基成	56	最高検察庁公判部長	-	-	-	-	H23.8.1	H25.4.1	イオンクレジットカードサービス株式会社	クレジットカード業、総合リース業及びその取次、事務代行業等	社外監査役	無	無	
51	岩村 修二	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	H24.7.20	H25.5.23	株式会社ファミリーマート	コンビニエンスストア事業等	監査役	無	無	
52	岩村 修二	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	H24.7.20	H25.6.25	株式会社リケン	自動車産業機械部品事業	社外監査役	無	無	
53	浦中 朗	60	千葉地方検察庁事務局長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.11.26	三重少年友の会	非行少年の援護活動	会員	無	無	
54	西村 孝則	63	佐賀区検察庁副検事	-	-	-	-	H29.9.25	H30.10.1	佐賀家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
55	関 守男	63	さいたま区検察庁副検事	-	-	-	-	H30.3.15	H30.10.1	さいたま家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
56	平木 伸佳	46	神戸地方検察庁検事	-	-	-	-	H30.3.23	H30.11.12	横山航平法律事務所	弁護士業	事務員	無	無	
57	所田 雅一	59	富山地方方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.12.3	田川公証役場	公証業務	公証人	無	無	
58	住吉 邦彦	60	関東公安調査局長	H30.3.1	関東公安調査局長	H30.3.1	H30.3.31	破壊活動調査	H30.3.31	H30.10.1	東京家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
59	増永 俊朗	59	熊本地方方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	島原公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
60	渡邊 孝明	60	大阪高等検察庁事務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	損害保険料率算出機構	参考純率及び基準料率の算出・提供、自賠責保険の損害調査、データバンク	顧問	無	無	
61	末原 雅人	63	千葉区検察庁副検事	-	-	-	-	H30.9.28	H30.10.9	株式会社第一警備東京	警備業	警備員	無	無	
62	土井 茂義	63	大阪区検察庁副検事	H30.10.5	大阪区検察庁副検事	H30.10.5	H30.10.29	検察事務	H30.10.29	H30.11.1	阪神公証センター	公証業務	書記	無	無
63	佐藤 主税	58	釧路地方検察庁検事正	H30.3.13	釧路地方検察庁検事正	H30.3.13	H30.10.30	検察事務	H30.10.30	H30.11.12	葵町公証役場	公証業務	公証人	無	無
64	武田 典文	58	宇都宮地方検察庁検事正	H30.7.20	宇都宮地方検察庁検事正	H30.7.20	H30.10.30	検察事務	H30.10.30	H30.12.5	錦糸町公証役場	公証業務	公証人	無	無
65	村瀬 正明	59	鹿児島地方検察庁検事正	H30.3.19	鹿児島地方検察庁検事正	H30.3.19	H30.10.30	検察事務	H30.10.30	H30.11.1	阪神公証センター	公証業務	公証人	無	無
66	佐々木 一郎	60	北海道財務局管財部次長	-	-	-	-	H29.6.30	H30.11.1	公益財団法人交通事故紛争処理センター	交通事故賠償の紛争解決	札幌支部事務局付担当部長	無	無	
67	緒方 嘉祐	61	国税庁福岡国税局長崎税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.11.2	コキリ会計株式会社	記帳・会計事務	代表取締役	無	無	
68	坂 信明	60	国税庁札幌国税局課税第一部長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.12.1	坂信明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
69	高橋 博良	60	国税庁東京国税局相模原税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.9.26	株式会社平山ホールディングス	インソーシング・派遣事業	監査役	無	無	
70	西谷 正博	60	国税庁名古屋国税局名古屋中村税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.11.1	公益社団法人千種法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	一般職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
71	田中 修	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.12.1	独立行政法人日本貿易振興機構	貿易・投資促進等に関する業務	アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員	無	無	
72	奥田 芳彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.28	一般財団法人上田記念財団	学生への奨学金給付等	監事	無	無	
73	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.9.26	株式会社安藤工業	建設業、運輸業	顧問	無	無	
74	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.10.5	株式会社豊和	車輛の買取及び販売業	顧問	無	無	
75	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.10.5	株式会社東洋車輛	車輛の買取及び販売業	顧問	無	無	
76	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.11.16	株式会社ビックカメラ	家電等販売	顧問	無	無	
77	井川 裕昌	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.27	H30.11.5	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
78	岡崎 清	60	財務省国際局調査課為替実査室長	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.1	荒川区	地方公務	町屋図書館臨時職員	無	無	
79	川上 幸男	61	四国財務局管財部長	-	-	-	-	H30.6.30	H30.11.1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	公法人第一部顧問	無	無	
80	白崎 公二	60	北陸財務局理財部検査監理官	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.1	日本公認会計士協会	所属会員(公認会計士)への連絡・伝達、研修会及び講習会の開催等	北陸会事務員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
81	秋澤 光男	58	関東財務局横浜財務事務所次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.12.1	栃木県信用金庫協会	金融・保険(業界団体)	事務局長	無	無	
82	秋吉 慎也	57	福岡財務支局証券取引等監視官	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.5	大川信用金庫	金融業	監査部審議役	無	無	
83	足立 勝則	59	近畿財務局総務部部付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.5	国家公務員共済組合連合会	年金及び福祉事務に関する業務	大手前病院事務部次長	無	無	
84	雨宮 徹	59	関東財務局千葉財務事務所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	日本貸金業協会	貸金業者の業務の適正な運営の確保	審議役	無	無	
85	天羽 孝司	59	神戸税関業務部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社住友倉庫	通関業、倉庫業、港湾運送業等	囑託	無	無	
86	安藤 嘉昭	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	興産信用金庫	金融業	顧問	無	無	
87	安東 芳也	59	神戸税関総務部部付(広島税関支署長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	神鋼物流株式会社	通関業、倉庫業、港湾運送業等	主任部員	無	無	
88	石川 三千夫	59	税関研修所副所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	豊田通商株式会社	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	部長職	無	無	
89	伊藤 裕司	59	名古屋税関四日市税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	三菱重工業株式会社	パワー、インダストリー&社会基盤、航空・防衛・宇宙に関する製品等の製造・販売・エンジニアリング	囑託	無	無	
90	大野 康富	60	神戸税関監視部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	小林製薬株式会社	医薬品、医薬部外品、芳香剤等の製造販売	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
91	小片 久則	59	神戸税関六甲アイランド出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	川崎重工業株式会社	船舶、鉄道車両、航空機、宇宙機器、ジェットエンジン、各種エネルギー設備等の製造販売	顧問	無	無	
92	尾崎 茂	58	近畿財務局神戸財務事務所次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	長浜信用金庫	金融業	監査室上席調査役	無	無	
93	上嶋 守	60	名古屋税関西部出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	伊勢湾海運株式会社	港湾運送業、倉庫業、通関業等	顧問	無	無	
94	川上 博	59	神戸税関姫路税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社後藤回漕店	通関業、倉庫業、港湾運送業等	顧問	無	無	
95	北畠 崇夫	59	大阪税関堺税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	藤原運輸株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業、船舶代理店業等	顧問	無	無	
96	黒田 浩二	58	東海財務局津財務事務所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	尾西信用金庫	金融業	地域業務支援部長	無	無	
97	郷 佳也	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	播州信用金庫	金融業	監査部長	無	無	
98	佐々木 保夫	60	横浜税関監視部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社バンテック	通関業、倉庫業、港湾運送事業	調査役	無	無	
99	下井 修	59	中国財務局総務部部付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.9	広島県信用組合	金融業	監査室長	無	無	
100	末延 文隆	59	門司税関総務部部付(大分税関支署長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	福岡空港ビルディング株式会社	サービス業、免税店商品の販売業	調査役	無	無	
101	杉山 和伸	58	関東財務局総務部部付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	埼玉縣信用金庫	金融業	監事室室長	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
102	鈴木 尚己	58	東海財務局総務部 部付(中国財務局 管財部次長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	東春信用金庫	金融業	監査部副部長 (囑託)	無	無	
103	竹内 眞司	59	横浜税関川崎税関 支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社オリエンタル ランド	テーマパーク事業 の運営	理事	無	無	
104	田中 節夫	59	東京税関東京航空 貨物出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫業、通 関業等物流事業全 般	調査役	無	無	
105	田中 正彦	60	大阪税関総務部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	山九株式会社	港湾運送事業、倉 庫業、通関業等	参与	無	無	
106	太夫 哲治	59	大阪税関南港出張 所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	住和港運株式会社	港湾運送事業、通 関業、国際複合輸 送取扱業等	コンプライ アンス室 相談役	無	無	
107	鶴田 仁	60	関税中央分析所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	三菱商事株式会社	多種多様な商品の 売買や製造、資源 開発、インフラ関 連事業、金融事業 等	ロジスティ クス総括部 関税担当上 級顧問	無	無	
108	中川 隆吉	59	大阪税関調査部次 長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	郵船港運株式会社	港湾運送事業、船 舶代理店業、通関 業等	囑託(調査 役)	無	無	
109	長瀬 孝司	59	名古屋税関総務部 部付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	ブラザー工業株式会 社	電気機器の製造・ 販売等	囑託	無	無	
110	西村 和実	57	近畿財務局総務部 部付(関東財務局首 席財務局監察官)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	淡路信用金庫	金融業	執行役員監 査部長	無	無	
111	野口 秀利	60	横浜税関大黒埠頭 出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	トナミ国際物流株式 会社	港湾運送事業、倉 庫業、通関業等	顧問	無	無	
112	畑中 雅文	59	東京税関東京外郵 出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	セイノー通関株式会 社	貨物の輸出入通 関、輸送業務	AEO統括 室支配人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
113	早藤 昭彦	59	大阪税関京都税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.22	株式会社大運	海上運送業、港湾運送事業、通関業、倉庫業等	顧問	無	無	
114	早藤 昭彦	59	大阪税関京都税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	東レイナーナショナル株式会社	繊維、機能化成品等の製造・加工及び販売	物流アドバイザー	無	無	
115	原口 裕一	57	福岡財務支局管財部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.9	福岡信用金庫	金融業	総務部参事	無	無	
116	原田 修二	57	中国財務局総務部付(福岡財務支局理財部検査監理官)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.15	日生信用金庫	金融業	顧問	無	無	
117	深山 清文	59	門司税関福岡空港税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	相互運輸株式会社	荷役、通関、倉庫、陸送等港湾運送業務	監査部調査役	無	無	
118	譜久山 修	60	沖縄地区税関那覇空港税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	全日本空輸株式会社	定期航空運送事業	沖縄統括支店調査役	無	無	
119	穂苅 文彦	59	名古屋税関監視部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	郵船ロジステックス株式会社	各国航空船舶会社の代理店業、貨物運送業、通関業、倉庫業等	嘱託	無	無	
120	穂苅 文彦	59	名古屋税関監視部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	郵船ロジリンク株式会社	通関業、国際運送取次事業等	参与	無	無	
121	星 好信	60	東京税関大井出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社ヤマタネ	倉庫業、荷役業、通関業等	顧問	無	無	
122	南埜 耕司	59	横浜税関総務部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社IHI	宇宙・航空・エネルギー機器、建機等総合重機製造業	横浜事業所調査役	無	無	
123	森 英樹	59	東京税関業務部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	西濃シェンカー株式会社	国際物流に係る輸送業、通関業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
124	山尾 康夫	59	名古屋税関監視部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	名古屋支部事務局長	無	無	
125	山崎 和富	59	門司税関業務部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.12.1	福岡エアーカーゴターミナル株式会社	輸出入貨物の蔵置、荷役等	調査役	無	無	
126	若林 仁	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	三菱倉庫株式会社	倉庫業等	顧問	無	無	
127	土屋 雅一	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30.7.2	H30.9.25	土屋雅一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
128	荒木 知	45	国税庁熊本国税局調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.16	E Y 税理士法人	税理士業	従業員	無	無	
129	今村 不可止	60	国税庁大阪国税局茨木税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	今村不可止税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
130	内山 功	60	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.11.1	日本蒸留酒酒造組合	酒税の円滑な納税促進と酒類業界の安定及び発展に資する事業	業務部長	無	無	
131	宇都宮 仁	59	国税庁東京国税局課税第二部鑑定官室長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.10	日本酒造組合中央会	酒類業関係団体	参与	無	無	
132	榎本 潤三	61	国税庁大阪国税局大阪福島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.27	公益社団法人岸和田納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
133	来間 博一	60	国税庁沖縄国税事務所那覇税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	来間博一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
134	小久江 元秀	60	国税庁名古屋国税局名古屋中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.24	小久江元秀税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
135	相良 二三男	60	国税庁札幌国税局課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.11.12	税理士法人高橋会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
136	笹尾 茂美	60	国税庁大阪国税局長浜税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	芦田勝博税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
137	佐藤 謹二	60	国税庁東京国税局荒川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.15	株式会社ヤザワコーポレーション	電気通信事業	常勤監査役	無	無	
138	佐藤 光一	61	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.1	佐藤光一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
139	佐藤 光一	61	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.1	株式会社札幌計算センター	記帳代行	取締役	無	無	
140	志賀 弘一	61	国税庁熊本国税局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	志賀弘一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
141	高岡 泰好	60	国税庁大阪国税局堺税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.24	高岡泰好税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
142	高山 孝	61	国税庁大阪国税局神戸税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.11.20	高山孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
143	竹本 隆亮	61	国税庁広島国税局課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.4	株式会社岡藤組	土木工事業	会計参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
144	堂前 弘幸	61	国税庁熊本国税局 鹿尻島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	堂前弘幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
145	内藤 晃由	58	国税庁東京国税局 山梨税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	内藤晃由税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
146	長田 健太郎	61	国税庁広島国税局 広島西税務署特別 国税徴収官	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.1	公益社団法人福山法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局次長	無	無	
147	中野 雄一	61	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.15	辻・本郷税理士法人	税理士業	札幌事務所 社員税理士	無	無	
148	西島 剛	60	国税庁金沢国税局 高岡税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	西島剛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
149	馬場 文明	60	国税庁大阪国税局 八尾税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	馬場文明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
150	林田 喜一	60	国税庁熊本国税局 課税部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	林田喜一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
151	彦坂 好成	60	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.11	株式会社コンステック ホールディングス	建設業	監査役	無	無	
152	堀 修二	60	国税庁大阪国税局 下京税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.24	堀修二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
153	山田 勝稔	60	国税庁広島国税局 下関税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	黒杭良雄税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
154	和田 和也	60	国税庁東京国税局 戸塚税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	和田和也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
155	加藤 裕之	60	国税庁名古屋国税局 浜松東税務署長	-	-	-	-	H30.7.10	H30.10.1	碧南市	地方公務	徴収専門員	無	無	
156	多田 誠一	59	財務省会計センター 一次長	-	-	-	-	H30.7.10	H30.12.1	一般財団法人民間都市 開発推進機構	民間都市開発事業を推進するための 援助の実施、都市開発分野における 調査研究等	参与	無	無	
157	中野 伸二	60	財務省主計局司計課長	-	-	-	-	H30.7.17	H30.11.12	セレモアホールディングス株式会社	葬儀総合サービス事業等	執行役員	無	無	
158	山岸 晃	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.17	H30.10.1	株式会社インターグループ	サービス業(国際会議・イベント等 企画運営、通訳、翻訳サービス、人材 派遣、語学研修、IT関連事業)	社長室長	無	無	
159	浅野 僚也	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H30.12.1	三井住友トラスト総合サービス株式会社	不動産賃貸・管理業務	顧問	無	無	
160	飯塚 厚	59	財務省関税局長	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.1	SOMPOホールディングス株式会社	子会社等とした会社の経営管理及び これに附帯する業務	顧問	無	無	
161	高 秀樹	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.1	株式会社クリーンエネルギー総合研究所	電気事業及びクリーンエネルギーの 技術開発等	代表取締役社長	無	無	
162	寺田 達史	56	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.1	株式会社日本信用情報機構	貸金業者等の信用情報の管理・提供	常務執行役員	無	無	
163	百嶋 計	59	財務省大臣官房参事官	-	-	-	-	H30.7.27	H30.12.1	株式会社大阪ソーダ	基礎化学品、機能化学品の製造・販売等	社外顧問	無	無	
164	藤田 博一	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H30.12.1	株式会社農林中金総合研究所	一般金融経済及び農林漁業等にかかる調査研究	エグゼクティブアドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
165	山崎 晃義	56	財務省大臣官房政策評価審議官	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.5	特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター	証券関係機関の紛争解決業務、斡旋(ADR)手続きの運営(金融商品取引法、ADR促進法に基づく認証機関)	特別嘱託	無	無	
166	河上 洋右	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.8.2	H30.11.1	日本空港ビルディング株式会社	空港ビル管理等	顧問	無	無	
167	土井 俊範	57	財務省会計センター所長	-	-	-	-	H30.8.3	H30.11.5	公益財団法人日本証券経済研究所	金融・資本市場等に関する調査研究	エグゼクティブフェロー	無	無	
168	後藤 真一	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.8.6	H30.9.7	在タンザニア日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
169	浅井 孝司	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.11.1	国立大学法人九州大学	教育・研究	学術研究員	無	無	
170	植田 昭彦	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構システム計算科学センター	原子力イノベーションに繋がる計算科学研究の企画、立案、推進等	特命嘱託	無	無	
171	大竹 暁	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.12.3	東京大学エクステンション株式会社	東京大学に関わる社会連携関係事業の実施	監査役(社外)	無	無	
172	門岡 裕一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	独立行政法人日本芸術文化振興会	芸術文化の振興、普及	大型文化催事準備チーム統括チーム長代理(兼)特命経営企画本部長代理	無	無	
173	関 裕行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	学校法人東京聖徳学園	教育・研究	聖徳大学・聖徳大学短期大学部学長補佐(研究担当)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
174	戸渡 速志	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	一般社団法人国立大学協会	国立大学法人の教育・研究・社会貢献活動推進の支援等	事務局次長	無	無	
175	横山 正樹	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	学校法人藤田学園	教育・研究	参与	無	無	
176	吉井 一雄	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	一般財団法人教職員生涯福祉財団	教職員の生涯生活設計の支援等	総務部長	無	無	
177	渡邊 明彦	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	学校法人甲南学園	教育・研究	甲南大学ネットワークキャンパス東京事務所長代理	無	無	
178	神田 裕二	58	厚生労働省医政局長	-	-	-	-	H29.7.11	H30.12.17	社会保険診療報酬支払基金	診療報酬の審査・支払い	理事長	無	無	
179	岩淵 範好	60	宮城労働局仙台労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	公益社団法人宮城労働基準協会	職場のトラブル防止に関する相談・指導・情報提供、各種技能講習等教育、健康診断の実施等	本部事務局次長	無	無	
180	植田 幹彦	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	公認会計士企業年金基金	一般事務	嘱託職員	無	有※	
181	上村 俊一	60	厚生労働省大臣官房国際労働基準研究官(中央労働委員会調整第一課長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	千葉家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
182	島浦 幸夫	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	労働者健康安全機構健康保険組合	健康保険事業	嘱託職員	無	無	
183	島浦 幸夫	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.5	労働者健康安全機構健康保険組合	健康保険事業	常務理事	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
184	三田 紀幸	60	石川労働局金沢公共職業安定所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	公益社団法人石川県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センターの活動支援等	事務局次長	無	無	
185	富永 俊義	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.30	H30.10.1	日本OTC医薬品協会	セルフメディケーションの推進	顧問	無	無	
186	小川 誠	57	厚生労働省職業安定局長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	トシン・グループ株式会社	卸売業	顧問	無	無	
187	小川 誠	57	厚生労働省職業安定局長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	日本生命保険相互会社	保険業	顧問	無	無	
188	酒光 一章	58	厚生労働省政策統括官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
189	高橋 良和	56	厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課安全対策指導業務分析官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法及び作業環境測定法に基づく免許試験等の試験事務及び登録事務	試験企画部次長	無	有※	
190	武田 俊彦	58	厚生労働省医政局長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.9	東邦ホールディングス株式会社	医薬品卸売事業等	未来創研評議員	無	無	
191	懐木 登美子	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般社団法人くすりの適正使用協議会	医薬品の適正使用の推進	理事長	無	無	
192	野澤 英児	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.11	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法に基づく免許試験の実施等	常務理事	無	無	
193	福田 祐典	59	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	茨城県	地方公務	顧問(非常勤特別職)	無	無	
194	三浦 定次	60	農林水産省大臣官房国際部国際交渉官	-	-	-	-	H29.3.31	H30.11.1	佐川アドバンス株式会社	保険、燃料、企画販売事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
195	浅田 務	60	農林水産省農村振興局整備部防災課災害情報分析官(九州農政局徳之島用水農業水利事業所長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	N T Cコンサルタント株式会社	建設コンサルタント業	専務執行役員	無	無	
196	大澤 祐一	60	中国四国農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.18	一般社団法人土地改良建設協会	土地改良建設技術に関する調査・研究等	事務局職員	無	無	
197	國枝 正	60	農林水産省農村振興局整備部付(北陸農政局整備部次長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	国際航業株式会社	測量業、建設コンサルタント	技術サービス本部技師長	無	無	
198	小林 隆信	59	九州農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.11.1	大豊建設株式会社	建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務等	本社技術顧問	無	無	
199	佐藤 勝彦	60	東北農政局津軽土地改良建設事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	株式会社大本組	土木事業、建築事業、不動産開発事業、土木建築コンサルタント事業等	顧問	無	無	
200	鈴木 和也	59	北陸農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	鉄建建設株式会社	建設業	参与	無	無	
201	西岡 篤彦	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官(東北農政局次長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	マヨネーズ・ドレッシング類を製造する会員企業相互の親睦、情報交換、調査、研究	相談役	無	無	
202	野中 公文	59	九州農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	日本振興株式会社	建設コンサルタント	東京事務所技師長	無	無	
203	渡邊 宏樹	60	関東農政局消費・安全部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	公益社団法人日本ベントウ振興協会	べんとう等の消費動向に関する調査等	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
204	浅木 仁志	59	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付(独立行政法人農林水産消費安全技術センター神戸センター所長)	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.17	一般社団法人日本養鶏協会	養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、提供などの活動	囑託	無	無	
205	浅木 仁志	59	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付(独立行政法人農林水産消費安全技術センター神戸センター所長)	-	-	-	-	H30.6.30	H30.12.1	一般社団法人日本養鶏協会	養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、提供などの活動	理事	無	無	
206	大野 高志	60	農林水産省生産局畜産部長	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	総括参与	無	無	
207	柄澤 彰	58	農林水産省政策統括官	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.1	亀田製菓株式会社	菓子の製造販売業	顧問	無	無	
208	林 徹	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.30	H30.10.1	共栄火災海上保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
209	西山 明彦	60	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保のために必要な調査、保安活動並びに情報及び資料の収集	理事	無	無	
210	石井 俊道	59	九州農政局長	-	-	-	-	H30.8.31	H30.12.4	一般社団法人日本惣菜協会	惣菜製造業の近代化・合理化についての調査研究、業界指導等	参与	無	無	
211	坂井 康宏	59	中国四国農政局長	-	-	-	-	H30.8.31	H30.12.1	耕隆会	政治活動	顧問	無	無	
212	菅原 郁郎	60	経済産業事務次官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.12.1	国立大学法人一橋大学	教育・研究	理事(非常勤)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
213	関根 久	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギーや産業技術力の強化等の技術開発マネジメント等	嘱託(アドバイザー:非常勤)	無	無	
214	本間 英一	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	一般財団法人高度技術社会推進協会	高度技術に関する調査研究、普及、展示等	事業部長	無	無	
215	横山 典弘	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.10.1	株式会社フジクラ	非鉄金属製品製造業	顧問	無	無	
216	頓宮 裕貴	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.15	株式会社ヨロズ	自動車部品等の製造・販売	主管	無	有※	
217	大塚 良平	57	特許庁審判部審判長(上席・第33部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無	
218	黒瀬 雅一	56	特許庁審判部審判長(上席・第7部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	特許業務法人志賀国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
219	児嶋 秀平	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	所員	無	無	
220	高木 進	56	特許庁審判部審判長(上席・第28部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社A I R I	技術調査業務	調査業務指導者	無	無	
221	内藤 伸一	57	特許庁審判部審判長(第23部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無	
222	中村 達之	56	特許庁審判部審判長(第12部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無	
223	新居田 知生	56	特許庁審判部審判長(第17部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社パソナグループ	人材派遣業務、先行技術調査業務	ナレッジバンク関東事業開発部副部門長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
224	服部 和男	57	特許庁審判部審判長(上席・第3部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者(主幹)	無	無	
225	森川 幸俊	57	特許庁審判部審判長(第32部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社A I R I	技術調査業務	調査業務指導者	無	無	
226	森林 克郎	57	特許庁審判部審判長(第4部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
227	守安 智	57	特許庁審判部審判長(上席・第22部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	すばる特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
228	福岡 徹	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.13	H30.10.16	ランドブレイン株式会社	地域社会活性化コンサルティング事業	顧問	無	無	
229	中島 英史	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.17	H30.11.1	一般社団法人日本電線工業会	電線工業等の発展に資する規格・標準化、普及啓発等の事業	顧問	無	有※	
230	日下部 聡	58	資源エネルギー庁長官	-	-	-	-	H30.7.25	H30.12.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
231	後谷 陽一	55	特許庁審査第三部長	-	-	-	-	H30.7.25	H30.11.1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	顧問弁理士	無	無	
232	星野 岳穂	56	経済産業省大臣官房原子力事故災害対処審議官	-	-	-	-	H30.7.25	H30.11.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	工学系研究科マテリアル工学専攻特任研究員	無	無	
233	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30.7.25	H30.11.1	岩谷産業株式会社	液化石油ガスの販売、産業ガスの製造・販売	顧問	無	無	
234	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30.7.25	H30.12.1	東芝クライアントソリューション株式会社	パソコン及びシステムソリューション商品の開発、製造、販売等	社外取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
235	高木 誠司	53	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.16	パナソニック株式会社	電気機械製造業	顧問	無	無	
236	田中 博敏	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.28	H30.11.1	株式会社野村総合研究所	コンサルティング業	主席研究員	無	無	
237	広実 郁郎	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.29	自営	不動産賃貸	-	無	無	
238	藤原 正彦	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.9.1	H30.12.1	株式会社大和総研	調査・研究、提言及びコンサルティング等	調査本部特別研究員	無	無	
239	國島 明弘	54	特許庁審判部審判長(第20部門)	-	-	-	-	H30.10.1	H30.10.10	國島国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
240	茅野 牧夫	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H28.6.21	H29.5.24	一般社団法人日本道路建設業協会	道路建設技術の向上、研究開発等	副会長兼専務理事	無	無	
241	鶴岡 稔久	60	東京航空局次長	-	-	-	-	H29.1.1	H30.10.1	セントラルリーシングシステム株式会社	不動産の賃貸・売買・ビルディングの経営	総務本部総務部付調査役	無	無	
242	臼井 浩一	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29.4.1	H30.9.18	一般財団法人住宅保証支援機構	住宅瑕疵担保責任保険・保証等に関する調査研究等	専務理事	無	無	
243	上河内 信義	58	海上保安庁釧路海上保安部巡視船そうや船長	-	-	-	-	H29.4.1	H30.2.1	自営	水先業務	水先人	無	無	
244	宮内 秀弘	59	中部地方整備局名古屋四国道事務所長	-	-	-	-	H29.4.1	H30.8.20	太啓建設株式会社	総合建設業	名古屋支店取締役	無	無	
245	西山 幸治	59	国土交通省水管理・国土保全局砂防部長	-	-	-	-	H29.7.7	H30.11.1	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	砂防指定地等の保全整備と管理に関する調査研究	総括研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
246	岩井中 伸	60	海上保安庁海洋情報部測量船拓洋業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.11.1	一般財団法人日本データ通信協会	電気通信主任技術者及び工事担任者に関する試験事務	電気通信国家試験センター次長	無	無	
247	加本 実	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.11.1	一般社団法人建設コンサルタント協会	建設コンサルタントの支援	企画部長	無	無	
248	齊藤 和雄	60	気象庁気象研究所研究総務官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	一般財団法人気象業務支援センター	振興部業務全般	嘱託(専任主任技師)	無	無	
249	佐藤 正壽	60	東北地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	みちのくコンサルタント株式会社	本店管理部業務総括	本店参事	無	無	
250	高師 章爾	60	国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課システム開発評価・危機管理センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.11.15	自営	農業	-	無	無	
251	高橋 武典	60	国土交通省北海道局参事官付地域開発分析官(国土交通省北海道開発局入札契約監察官)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業の活動支援、広報、人材育成等	北海道支部参事 事務局次長	無	無	
252	千山 善幸	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港関係技術及びシステムに関する調査研究	客員研究員	無	無	
253	大町 徹	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	東テック株式会社	空調・環境機器販売等	空調企画部部长	無	無	
254	河畑 俊明	59	北海道開発局帯広開発建設部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.10.15	バイオマスリサーチ株式会社	コンサルタント	技術顧問	無	無	
255	高木 修	57	国土交通省自動車局自動車情報課自動車登録管理室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.10.1	公益社団法人全国通運連盟	通運事業の健全な発達を図るための諸事業	財務部部长	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官人人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
256	中野 宏幸	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.27	H30.11.10	株式会社エージービー	運輸に付帯するサービス業	顧問	無	無	
257	柳橋 則夫	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.27	H30.10.19	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会	プレストレスト・コンクリート技術の進歩改善に関する調査研究及びその促進に関する業務等	参与	無	無	
258	浅野 和広	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	公益財団法人河川財団	河川に関する調査・研究等	経営企画部次長	無	無	
259	和泉 恵之	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	株式会社富士通研究所	情報通信業における研究開発	シニアアドバイザー	無	無	
260	大澤 健治	58	国土交通省水管理・国土保全局治水課堤防構造分析官(中部地方整備局木曾川上流河川事務所長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムの調査研究、開発、運用、保守等	首席研究員	無	無	
261	岡 邦彦	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人全国建設研修センター	講習事業	常任参与	無	無	
262	奥野 明	59	国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課管制情報処理システム室長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空保安業務に関する調査研究	主任調査研究員	無	無	
263	小田 曜作	59	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般社団法人日本自動車機械工具協会	自動車用機械・器具及び工具の保持、品質の向上並びに公正な流通の促進	校正企画部長	無	無	
264	加藤 永	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人民間都市開発推進機構	民間都市開発への資金貸付等	企画部長	無	無	
265	木下 一也	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人建築行政情報センター	建築行政・技術情報の提供等	専務理事	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
266	佐竹 克也	58	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	公益社団法人全日本トラック協会	貨物自動運送事業に関する指導・調査等	審議役	無	無	
267	高橋 敏彦	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人経済調査会	経済の調査研究、工事費・資材・賃金の調査研究等	審議役	無	無	
268	友成 隆則	60	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港技術課空港保安防災企画官	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	セントラルリーシングシステム株式会社	不動産の賃貸・売買・ビルディングの経営	総務本部総務部付調査役	無	無	
269	橋本 浩志	57	国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人首都圏不燃建築公社	不燃住宅その他の不燃建造物の取得、建設、譲渡又は管理経営等	総務部長	無	無	
270	水谷 明大	57	国土交通省住宅局建築指導課建築国際関係分析官(国土技術政策総合研究所住宅研究部長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般社団法人日本膜構造協会	膜構造建築に係る技術向上、安全性向上、広報普及等	事務局長	無	無	
271	向井地 博史	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の提供	総務部長	無	無	
272	安田 泰二	58	国土交通省大臣官房技術調査課建設技術政策分析官(岩手復興局次長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	日本ユーティリティサブウェイ株式会社	監視システムによる共同溝等の管理	企画調整役	無	無	
273	杉藤 崇	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.15	H30.10.22	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
274	安達 徹	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.3	株式会社シー・アイ・シー	建造物等の害虫駆除	営業第3部顧問	無	無	
275	安部 雅俊	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般財団法人道路開発振興センター	道路事業分野における調査及び道路開発に資する長期資金の供給事業等	常任参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
276	石川 雄一	58	国土交通省道路局長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	新日鐵住金株式会社	スラグ及びプロジェクト開発に関する指導・助言	顧問(常勤)	無	無	
277	石崎 和志	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般財団法人日本建築防災協会	建築の防災に関する調査、研究、普及	専務理事	無	無	
278	石崎 仁志	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	住友商事株式会社	総合商社	社会インフラ事業本部顧問	無	無	
279	今井 泰男	56	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	一般社団法人日本作業船協会	作業船の性能向上に関する調査研究等	審議役	無	無	
280	入江 靖	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	三井共同建設コンサルタント株式会社	建設コンサルタント	常務執行役員	無	無	
281	上田 洋平	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般社団法人日本建設業連合会	外国人技能者受入れ、建設キャリアアップシステム等	常務執行役	無	無	
282	浦 真	56	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.16	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防、地すべり対策、がけ崩れ対策等に関する調査、研究、技術開発	砂防技術研究所技術部長	無	無	
283	大野 淳	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	日鐵住金建材株式会社	建材の製造販売	顧問	無	無	
284	大脇 鉄也	46	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	株式会社建設技術研究所	土木建設事業に関する企画、調査、計画、設計及び事業監理等	交通システム部参事	無	無	
285	奥谷 正	57	国土交通省大臣官房技術参事官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般財団法人ITSサービス高度化機構	高度道路交通システムに関する調査、研究開発など	参与	無	無	
286	尾関 良夫	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	日本生命保険相互会社	保険業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
287	片倉 浩司	57	北海道開発局付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	株式会社草別組	建設業	技術顧問	無	無	
288	金山 藍子	39	国土交通省住宅局 総務課証券化支援 対策官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.10.22	グーグル合同会社	IT関連産業に関する 政策の国際動向調査	Counsel	無	無	
289	川中 邦男	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	東洋プロパティ株式 会社	不動産業	顧問	無	無	
290	菊地 春海	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.13	一般財団法人道路新 産業開発機構	道路に関連する新 産業の調査研究等	常務理事	無	無	
291	北河 渉	55	国土交通省大臣官 房総務課交通政策 分析官(国土交通 省政策統括官付政 策評価官)	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.15	一般財団法人運輸総 合研究所	交通運輸に関する 総合的な研究及び 調査、交通運輸全 般にわたる政策の 評価及び提言	主席研究員 (兼)総務 部企画室長	無	無	
292	北本 政行	59	国土交通省政策統 括官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.16	一般財団法人土地情 報センター	土地に関する情報 の収集、分析、提 供等	常務理事	無	無	
293	工藤 啓	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.20	一般財団法人日本ダ ム協会	ダム施工技術の向 上、ダム広報等	専務理事	無	無	
294	桑島 隆一	58	国土交通省北海道 開発局釧路開発建 設部長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.16	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	港湾空港等の建設 維持に関する調査 研究、技術支援	審議役	無	無	
295	河野 春彦	57	国土交通省大臣官 房危機管理・運輸 安全政策審議官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	日本郵船株式会社	海運業、物流業	アドバイザー	無	無	
296	小室 充弘	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.26	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
297	昆 信明	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	新都市センター開発 株式会社	多摩ニュータウン の商業・業務施設 の管理運営	専務取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
298	下山 洋文	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	東京瓦斯株式会社	都市ガスの製造・供給・販売	導管ネットワーク本部 本部長付 (顧問)	無	無	
299	鈴木 昭久	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	佐川急便株式会社	貨物運送業	顧問	無	無	
300	鈴木 昭久	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	日本内航海運組合総連合会	事業形態・企業規模別の5つの全国的な海運組合の総合調整	事務局次長 (参与)	無	無	
301	田村 秀夫	58	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	日本工営株式会社	建設コンサルタント業	顧問	無	無	
302	對馬 一修	58	国土交通省大臣官房審議官(北海道局担当)	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.5	公益財団法人アイヌ民族文化財団	アイヌ文化の振興、アイヌの伝統等に関する知識の普及啓発、民族共生象徴空間の運営	常務理事、民族共生象徴空間運営本部長	無	無	
303	津田 修一	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	日本港湾空港建設協会連合会	港湾空港建設業の発展に資する調査研究等の実施	専務理事事務取扱	無	無	
304	露木 伸宏	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般社団法人日本貨物検数協会	流通貨物に関する検数、検量、検査その他の事業	顧問	無	無	
305	泊 宏	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般社団法人全日本建設技術協会	建設技術者の支援・育成等	参事	無	無	
306	中島 敏	62	海上保安庁長官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般財団法人海上災害防止センター	海上防災のための措置を実施する各種業務	理事長	無	無	
307	中道 正人	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.15	株式会社ドラムエンジニアリング	建設コンサルタント	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
308	奈良平 博史	59	国土交通審議官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.19	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
309	羽尾 一郎	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	全日本空輸株式会社	航空運送業	参与	無	無	
310	長谷川 豊	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	小田急箱根ホールディングス株式会社	運輸業	顧問	無	無	
311	原 俊哉	58	国土交通省北海道開発局建設部長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般財団法人石狩川振興財団	石狩川等の河川流域に係る治水事業の情報提供等	特別参事	無	無	
312	原 俊哉	58	国土交通省北海道開発局建設部長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.27	一般財団法人石狩川振興財団	石狩川等の河川流域に係る治水事業の情報提供等	理事	無	無	
313	坂野 公治	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	名古屋鉄道株式会社	鉄道事業	鉄道事業本部計画部付部長	無	無	
314	廣瀬 隆正	58	国土交通省大臣官房技術審議官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	三菱地所株式会社	不動産業	顧問	無	無	
315	広畑 義久	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.15	一般社団法人マンション管理業協会	マンション管理業務の調査研究、適正化の推進、マンション保全の調査診断等	専務理事	無	無	
316	藤田 光一	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	公益財団法人河川財団	河川計画・河川管理に関わる調査研究の企画立案・総合的指導、河川教育に関わる指導	河川総合研究所所長	無	無	
317	藤吉 信之	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	一般社団法人日本造園建設業協会	造園技術、造園工事施工の合理化に関する調査研究等	上席調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
318	堀家 久靖	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
319	町田 誠	58	国土交通省都市局公園緑地・景観課長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	公益財団法人東京都公園協会	都立公園の指定管理業務等	特命担当部長	無	無	
320	町田 誠	58	国土交通省都市局公園緑地・景観課長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	SOWING WORKS	コンサルティング	代表	無	無	
321	松原 裕	59	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	三菱重工株式会社	船舶、エネルギー関連機器、産業機械、航空機等の製造・販売	インダストリー&社会基盤ドメイン事業戦略部顧問	無	無	
322	安田 吾郎	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般財団法人水源地環境センター	水源地域の環境に関する調査研究及び技術開発等	審議役(正職員)	無	無	
323	柳屋 勝彦	59	国土交通省大臣官房審議官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.8	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路管理に関する総合的な調査、研究及び技術開発	参与	無	無	
324	山口 一郎	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	住友不動産株式会社	不動産業	顧問	無	無	
325	山口 浩史	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般財団法人建築コスト管理システム研究所	建築コスト管理技術に関する調査研究	審議役	無	無	
326	吉田 光市	59	国土交通審議官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
327	渡邊 和重	56	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	ニシキコンサルタント株式会社	建設コンサルタント	技術顧問	無	無	
328	河野 俊郎	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.9.1	H30.12.1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	建設コンサルタント業	執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
329	角南 国隆	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.9.1	H30.12.1	一般財団法人ITSサービス高度化機構	高度道路交通システムに関する調査、研究開発など	参与	無	無	
330	村上 広史	60	国土地理院長	-	-	-	-	H30.9.1	H30.12.1	公益社団法人日本測量協会	測量、地理空間情報の分野に関する調査研究、普及発達	常任参与	無	無	
331	木村 周二	45	国土交通省大臣官房付	H30.6.1	国土交通省大臣官房付	H30.6.1	H30.9.18	H30.9.18	H30.9.18	アジア開発銀行	途上国の開発プロジェクト融資	交通専門家	無	無	
332	佐野 郁夫	59	環境省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.2	H30.10.1	SOMPOリスクマネジメント株式会社	コンサルタント業	顧問	無	無	
333	笠井 俊彦	58	関東地方環境事務所長	-	-	-	-	H30.7.6	H30.10.1	自営	コンサルタント業務	-	無	有※	
334	縄田 正	60	環境省環境再生・資源循環局長	-	-	-	-	H30.7.13	H30.11.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
335	早水 輝好	59	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	H30.7.13	H30.10.1	国連大学サステナビリティ高等研究所	持続可能な社会への転換等に係る政策対応型の研究と能力育成	客員シニアリサーチフェロー	無	無	
336	持丸 康和	54	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課企画官	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.1	東京みらい総合法務事務所	法務事務所(土地家屋調査士業、行政書士業、宅地建物取引士業)	代表	無	無	
337	笹崎 和男	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構総務部長	-	-	-	-	H30.3.30	H30.10.1	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	駐留軍等労働者の労務管理、給与及び福利厚生に関する業務	理事	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)



【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	陶山 和美	60	神奈川県港北警察署長	-	-	-	-	H29. 3. 21	H30. 11. 1	晃陽電設株式会社	建設・測量等	部長	無	無	
2	石川 裕也	60	警視庁第八方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	農林中央金庫	金融業	特別嘱託員（主監）	無	無	
3	岩瀬 弘明	59	警視庁第六方面本部長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	日本通運株式会社	運送業	総務・労働部部長	無	無	
4	齊藤 次郎	60	警視庁浅草警察署長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	株式会社ヤナセ	自動車販売業	総務部長付	無	無	
5	佐藤 正春	60	警視庁第五方面本部長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	一般社団法人東京指定自動車教習所協会	交通安全の推進・啓蒙・普及活動	専務理事	無	無	
6	中島 政彦	59	警視庁上野警察署長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	特命担当部長	無	無	
7	八十嶋 宝	60	警視庁麻布警察署長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	株式会社第一興商	カラオケ機器の販売・賃貸、店舗運営	顧問	無	無	
8	龍 一文	60	警視庁警察学校長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	株式会社博報堂DYホールディングス	広告代理店業	顧問	無	無	
9	遊馬 宏志	59	埼玉県警察本部交通部長	H30. 8. 27	埼玉県警察本部交通部長	H30. 8. 27	H30. 9. 18	H30. 9. 18	H30. 10. 1	埼玉縣信用金庫	金融業	相談役	無	無	

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。